

平成30年度徳島県病院事業会計予算説明書

平成30年度徳島県病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			23,260,888	
	1 医業収益		19,490,297	
		1 入院収益	13,109,172	
		2 外来収益	4,712,129	
		3 負担金交付金	1,100,868	
		4 その他医業収益	568,128	
	2 医業外収益		3,770,591	
		1 受取利息配当金	438	
		2 補助金	103,904	
		3 負担金交付金	2,335,520	
		4 長期前受金戻入	1,160,479	
		5 その他医業外収益	170,250	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			23,709,752	
	1 医業費用		22,923,881	
		1 給 与 費	11,781,616	
		2 材 料 費	4,852,146	
		3 経 費	4,004,690	
		4 減 価 償 却 費	2,139,135	
		5 資 産 減 耗 費	22,971	
		6 研 究 研 修 費	123,323	
	2 医業外費用		785,871	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	382,420	
		2 長期前払消費税償却	122,011	
		3 消費税及び地方消費税	22,462	
		4 雑 損 失	258,978	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,675,844	
	1 企 業 債		1,222,000	
		1 企 業 債	1,222,000	
	2 負 担 金		451,684	
		1 一 般 会 計 負 担 金	451,684	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金		5,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金	5,000,000	
	4 補 助 金		1,002,160	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,002,160	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,692,121	
	1 建 設 改 良 費		2,276,790	
		1 病 院 増 改 築 工 事 費	41,511	
		2 資 産 購 入 費	2,235,279	
	2 企 業 債 償 還 金		1,155,331	
		1 企 業 債 償 還 金	1,155,331	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金		5,260,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	60,000	
		2 電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000	
		3 一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000	

平成30年度徳島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△448,864
減価償却費	2,139,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	611,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,669
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,032
長期前受金戻入額	△1,160,479
受取利息及び受取配当金	△438
支払利息及び企業債取扱諸費	382,420
固定資産除却費	15,576
長期前払消費税償却	△41,280
未収金の増減額 (△は増加)	△683,900
未払金の増減額 (△は減少)	8,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,470
預り金の増減額 (△は減少)	△3,953
小計	797,912
利息及び配当金の受取額	438
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△382,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,083,163
国庫補助金等による収入	1,002,160
一般会計からの繰入金による収入	<u>451,684</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	5,000,000
一時借入金の返済による支出	△5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,222,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,155,331
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△170,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△90,000
リース債務の返済による支出	<u>△25,027</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,358
資金減少額	△431,747
資金期首残高	<u>2,206,270</u>
資金期末残高	1,774,523

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 967	643,231	3,902,119	995,371	4,476,761	10,017,482	1,700,594	11,718,076
	合 計	1	(10) 967	643,231	3,902,119	995,371	4,476,761	10,017,482	1,700,594	11,718,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 973	630,957	3,878,455	917,442	4,398,785	9,825,639	1,671,253	11,496,892
	合 計	1	(4) 973	630,957	3,878,455	917,442	4,398,785	9,825,639	1,671,253	11,496,892
比 較	損益勘定支弁職員	0	(6) △6	12,274	23,664	77,929	77,976	191,843	29,341	221,184
	合 計	0	(6) △6	12,274	23,664	77,929	77,976	191,843	29,341	221,184

備考 ()内は、再任用職員について外書きしたもの

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	179,234	93,054	73,181	415,229	655,870	107,605	7,742	309,426	80,867
	前 年 度	180,710	83,975	75,597	440,258	527,054	107,076	6,733	312,255	84,788
	比 較	△1,476	9,079	△2,416	△25,029	128,816	529	1,009	△2,829	△3,921

通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
96,987	5,400	167,453	1,641,967	642,746
109,191	6,480	148,987	1,598,956	716,725
△12,204	△1,080	18,466	43,011	△73,979

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	23,664	給与改定に伴う増減分	6,233	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	48,915		平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△31,484	新陳代謝等に伴う減分	
手 当	77,976	制度改正に伴う増減分	138,140	初任給調整手当 期末勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	△60,164	人員の異動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与												
区	分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職	技能労務職						
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	486,787	319,165	305,807	336,288	384,510						
	平均給与月額 (円)	1,153,212	422,400	395,082	450,417	435,437						
	平均年齢 (歳)	44.7	38.5	36.8	44.3	58.1						
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	485,289	315,826	300,494	336,102	386,767						
	平均給与月額 (円)	1,162,744	405,560	390,532	443,144	452,848						
	平均年齢 (歳)	44.6	38.0	36.1	44.0	58.5						
(2) 初任給												
区	分	一般会計の制度										
		医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高	校	卒	—	—	—	151,500	149,200	—	—	—	151,500	149,200
大	学	卒	287,000	191,700	214,900	185,800	—	287,000	191,700	214,900	185,800	—

(3) 等級別職員数															
区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職			技 能 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	17	13.5	1	1	0.8	1			1	4	4.3	1		
	2	22	17.5	2	18	15.3	2	89	14.8	2	14	15.0	2		
	3	78	61.9	3	27	22.9	3	151	25.2	3	(1) 23	(100.0) 24.7	3		
	4	9	7.1	4	(3) 23	(100.0) 19.5	4	(3) 149	(100.0) 24.8	4	26	28.0	4		
	—	—	—	5	42	35.6	5	190	31.7	5	11	11.8	5	9	100.0
	—	—	—	6	6	5.1	6	21	3.5	6	9	9.7	—	—	—
	—	—	—	7	1	0.8	7			7	4	4.3	—	—	—
	—	—	—	8			—	—	—	8	1	1.1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	1	1.1	—	—	—
	計	126	100	計	(3) 118	(100) 100	計	(3) 600	(100) 100	計	(1) 93	(100) 100	計	9	100
区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職			技 能 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日現在	1	20	15.4	1	5	4.2	1			1	4	4.2	1		
	2	23	17.7	2	17	14.2	2	90	14.8	2	14	14.9	2		
	3	78	60.0	3	28	23.3	3	182	30.0	3	23	24.5	3		
	4	9	6.9	4	(2) 17	(100.0) 14.2	4	(3) 110	(100.0) 18.1	4	25	26.6	4	1	8.3
	—	—	—	5	45	37.5	5	203	33.4	5	15	16.0	5	11	91.7

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職			技 能 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
	—	—	—	6	7	5.8	6	21	3.5	6	7	7.4	—	—	—
	—	—	—	7	1	0.8	7	1	0.2	7	4	4.2	—	—	—
	—	—	—	8			—	—	—	8	1	1.1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	1	1.1	—	—	—
	計	130	100	計	(2) 120	(100) 100	計	(3) 607	(100) 100	計	94	100	計	12	100

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたもの

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部長に相当する職	部 長

(4) 昇 給								
区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	968	128	134	613	85	8	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	905	115	120	590	77	3	
	号俸数別内訳	1号俸(人)	7	1	1	4	1	
		2号俸(人)	2			2		
		3号俸(人)	9	8	1			
		4号俸(人)	653	76	87	432	56	2
		6号俸(人)	187	24	25	121	16	1
		8号俸(人)	47	6	6	31	4	
	比率 (B)/(A) (%)	93.5	89.8	89.6	96.2	90.6	37.5	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	973	130	129	616	88	10	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	911	114	117	595	81	4	
	号俸数別内訳	1号俸(人)	8	1	1	5	1	
		2号俸(人)	2			2		
		3号俸(人)	14	7	1	1	5	
		4号俸(人)	652	76	85	434	54	3
		6号俸(人)	188	24	24	122	17	1
		8号俸(人)	47	6	6	31	4	
	比率 (B)/(A) (%)	93.6	87.7	90.7	96.6	92.0	40.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	8.0	17.6	2.4	7.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	76.5	96.8	72.0	86.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	35,615	89,913	11,964	26,691
代表的な特殊勤務手当の名称	医療等業務手当, 航空機搭乗業務手当, 放射線取扱手当, 有害物取扱手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 () 内は, 再任用職員について外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	そ の 他
三好病院医療器械・備品整備事業業務委託等 契約	千円 1,700,000	自 平成26年度 至 平成29年度	千円 1,222,361	自 平成30年度 至 平成31年度	千円 477,639	千円	千円	千円 477,639
三好病院病室備品賃貸借契約	49,000	自 平成26年度 至 平成29年度	22,147	自 平成30年度 至 平成32年度	26,853			26,853
海部病院医療器械・備品整備事業業務委託等 契約	290,000	平成29年度	89,241	自 平成30年度 至 平成34年度	200,759			200,759

平成30年度徳島県病院事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,279,255	
ロ 建 物	30,275,500		
建物減価償却累計額	<u>△8,403,044</u>	21,872,456	
ハ 構 築 物	438,826		
構築物減価償却累計額	<u>△231,532</u>	207,294	
ニ 器 械 及 び 備 品	13,214,308		
器械及び備品減価償却累計額	<u>△9,269,189</u>	3,945,119	
ホ 車 両	38,879		
車両減価償却累計額	<u>△20,685</u>	18,194	
ヘ リ ー ス 資 産	135,225		
リース資産減価償却累計額	<u>△79,437</u>	55,788	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,027,625</u>	
有形固定資産合計			32,405,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>7,194</u>	
無形固定資産合計			7,194

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長期前払消費税	<u>1,459,012</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,459,012</u>	
固定資産合計			33,871,937
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,774,523	
(2) 未収金	3,699,467		
貸倒引当金	<u>△19,641</u>	3,679,826	
(3) 貯蔵品		312,624	
(4) 前払費用		1,482	
(5) 保管有価証券		<u>30,000</u>	
流動資産合計			<u>5,798,455</u>
資産合計			<u>39,670,392</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,876,057</u>		
企業債合計		26,876,057	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	960,000		
ロ その他の長期借入金	<u>465,000</u>		
他会計借入金合計		1,425,000	

(3) リース債務		37,076	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,014,972</u>		
引当金合計		<u>3,014,972</u>	
固定負債合計			31,353,105
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,183,136</u>		
企業債合計		1,183,136	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	170,000		
ロ その他の長期借入金	<u>70,000</u>		
他会計借入金合計		240,000	
(3) リース債務		27,106	
(4) 未払金		2,287,743	
(5) 前受金		4,290	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	542,108		
ロ 法定福利費引当金	<u>101,043</u>		
引当金合計		643,151	
(7) 預り有価証券		30,000	
(8) その他流動負債		<u>72,890</u>	

流動負債合計		4,488,316
5 繰延収益		
長期前受金	14,961,175	
収益化累計額	<u>△9,189,478</u>	
繰延収益合計		<u>5,771,697</u>
負債合計		41,613,118
資 本 の 部		
6 資本金		7,418,333
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	15,952	
ロ 寄附金	10,529	
ハ その他資本剰余金	<u>644,802</u>	
資本剰余金合計		671,283
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,032,342</u>	
欠損金合計		<u>10,032,342</u>
剰余金合計		<u>△9,361,059</u>
資本合計		<u>△1,942,726</u>
負債資本合計		<u><u>39,670,392</u></u>

平成29年度徳島県病院事業予定損益計算書

(単位 千円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	12,673,438	
(2)	外 来 収 益	4,691,956	
(3)	負 担 金 交 付 金	1,096,874	
(4)	そ の 他 医 業 収 益	<u>523,148</u>	18,985,416
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	11,766,311	
(2)	材 料 費	4,798,850	
(3)	経 費	3,618,684	
(4)	減 価 償 却 費	2,231,093	
(5)	資 産 減 耗 費	50,518	
(6)	研 究 研 修 費	<u>115,889</u>	<u>22,581,345</u>
	医 業 損 失		3,595,929
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	444	
(2)	補 助 金	103,201	
(3)	負 担 金 交 付 金	2,339,005	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	1,101,898	
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>170,514</u>	3,715,062
4	医 業 外 費 用		

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	378,911		
(2) 長期前払消費税償却	152,609		
(3) 雑損失	<u>958,688</u>	<u>1,490,208</u>	<u>2,224,854</u>
経常損失			<u>1,371,075</u>
当年度純損失			1,371,075
前年度繰越欠損金			<u>8,212,403</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,583,478</u></u>

平成29年度徳島県病院事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,279,255	
ロ 建 物	30,275,500		
建物減価償却累計額	<u>△7,333,285</u>	22,942,215	
ハ 構 築 物	438,826		
構築物減価償却累計額	<u>△208,309</u>	230,517	
ニ 器 械 及 び 備 品	11,481,101		
器械及び備品減価償却累計額	<u>△8,544,031</u>	2,937,070	
ホ 車 両	38,879		
車両減価償却累計額	<u>△19,954</u>	18,925	
ヘ リ ー ス 資 産	135,225		
リース資産減価償却累計額	<u>△55,117</u>	80,108	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,989,189</u>	
有形固定資産合計			32,477,279
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>7,194</u>	
無形固定資産合計			7,194
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			

イ 長期前払消費税	<u>1,417,732</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,417,732</u>	
固定資産合計			33,902,205
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,206,270	
(2) 未収金	3,015,567		
貸倒引当金	<u>△9,820</u>	3,005,747	
(3) 貯蔵品		266,154	
(4) 前払費用		1,482	
(5) 保管有価証券		<u>30,000</u>	
流動資産合計			<u>5,509,653</u>
資産合計			<u>39,411,858</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,837,193</u>		
企業債合計		26,837,193	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,130,000		
ロ その他の長期借入金	<u>535,000</u>		
他会計借入金合計		1,665,000	

(3) リース債務		64,182	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,403,960</u>		
引当金合計		<u>2,403,960</u>	
固定負債合計			30,970,335
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,155,331</u>		
企業債合計		1,155,331	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	170,000		
ロ その他の長期借入金	<u>90,000</u>		
他会計借入金合計		260,000	
(3) リース債務		25,027	
(4) 未払金		2,279,112	
(5) 前受金		4,290	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	526,439		
ロ 法定福利費引当金	<u>100,011</u>		
引当金合計		626,450	
(7) 預り有価証券		30,000	
(8) その他流動負債		<u>76,843</u>	

流動負債合計			4,457,053
5 繰延収益			
長期前受金	13,663,091		
収益化累計額	<u>△8,184,759</u>		
繰延収益合計			<u>5,478,332</u>
負債合計			40,905,720
資本の部			
6 資本金			7,418,333
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,952		
ロ 寄付附金	10,529		
ハ その他資本剰余金	<u>644,802</u>		
資本剰余金合計		671,283	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,583,478</u>		
欠損金合計		<u>9,583,478</u>	
剰余金合計			<u>△8,912,195</u>
資本合計			<u>△1,493,862</u>
負債資本合計			<u><u>39,411,858</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 6～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 6年

ロ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異3,343,862,921円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

未収金について回収することが困難であると見込まれる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5～15年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,521,304,000円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、徳島県病院事業の設置等に関する条例第2条第2項の規定に基づき、徳島県立中央病院、徳島県立三好病院、徳島県立海部病院を運営しており、3病院を報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに配分不能な本局に係る医業収益、医業費用、セグメント資産、セグメント負債等は共通に記載している。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	中 央 病 院	三 好 病 院	海 部 病 院	共 通	合 計
医 業 収 益	千円 14,050,375	千円 3,762,012	千円 1,677,910	千円	千円 19,490,297

医 業 費 用	14,872,044	5,317,818	2,433,264	300,755	22,923,881
医 業 損 益	△821,669	△1,555,806	△755,354	△300,755	△3,433,584
経 常 損 益	923,479	△764,933	△319,689	△287,721	△448,864
セグメント資産	22,120,760	8,253,123	7,580,085	1,716,424	39,670,392
セグメント負債	23,541,436	9,177,808	8,758,249	135,625	41,613,118
そ の 他 の 項 目					
他会計繰入金	2,436,847	917,517	518,090	15,618	3,888,072
減価償却費	1,128,233	643,818	364,898	2,186	2,139,135
特 別 利 益					
特 別 損 失					
有形固定資産及び 無形固定資産の 増 加 額	1,296,619	493,918	290,774	1,852	2,083,163

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産については、3病院ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この3つを資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて病院事業の業務活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
三 好 病 院	土地、建物、構築物、器械及び備品	三好市池田町シマ815番地の2
海 部 病 院	土地、建物、構築物、器械及び備品	海部郡牟岐町大字中村字杉谷266番地

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として204,850千円を支給するため、退職給付引当金204,850千円を使用する。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給（支出）するため、賞与引当金526,439千円及び法定福利費引当金100,011千円を使用する。

平成30年度徳島県電気事業会計予算説明書

平成30年度徳島県電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 収 益			3,493,222	
	1 営 業 収 益		3,481,393	
		1 電 力 料	3,028,169	
		2 太 陽 光 発 電 電 力 料	195,480	
		3 営 業 雑 収 益	257,744	
	2 財 務 収 益		4,848	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,848	
	3 事 業 外 収 益		6,981	
		1 雑 収 益	6,981	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 費 用			3,362,677	
	1 営 業 費 用		3,255,963	
		1 水 力 発 電 費	2,491,129	
		2 一 般 管 理 費	590,696	
		3 太 陽 光 発 電 費	174,138	
	2 財 務 費 用		4	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4	
	3 事 業 外 費 用		101,710	
		1 雑 損 失	1,300	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,410	
	4 特 別 損 失		2,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,000	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			369,662	
	1 固 定 資 産 売 却 代		692	
		1 固 定 資 産 売 却 代	692	
	2 他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金		368,970	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	368,970	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			666,693	
	1 建 設 改 良 費		666,393	
		1 改 良 費	666,393	
	2 投 資		300	
		1 そ の 他 投 資	300	

平成30年度徳島県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	81,234
	減価償却費	678,948
	固定資産除却損	31,105
	退職給付引当金の増加	22,258
	賞与引当金の増加	4,626
	法定福利費引当金の増加	115
	修繕引当金の減少	△167,672
	特別修繕引当金の増加	163,611
	固定資産除却引当金の減少	△45,490
	受取利息及び配当金	△4,848
	支払利息及び企業債取扱諸費	4
	未収金・未収収益の減少	109,022
	未払金・未払費用の減少	△89,161
	小計	783,752
	利息及び配当金の受取額	4,848
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4
	業務活動によるキャッシュ・フロー	788,596
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△617,031

有形固定資産の売却による収入	2,441
他会計貸付金の返済による収入	368,970
その他投資の増加による支出	<u>△300</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,920
資金増加額	542,676
資金期首残高	<u>11,061,047</u>
資金期末残高	11,603,723

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	93		404,291	63,315	378,903	846,509	151,717	998,226
	合 計	1	93		404,291	63,315	378,903	846,509	151,717	998,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	93		402,228	63,002	407,502	872,732	151,642	1,024,374
	合 計	1	93		402,228	63,002	407,502	872,732	151,642	1,024,374
比 較	損益勘定支弁職員	0	0		2,063	313	△28,599	△26,223	75	△26,148
	合 計	0	0		2,063	313	△28,599	△26,223	75	△26,148
手当の内訳										
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,413	14,844	8,304	54,805	4,962	418	189	6,521	15,697
	前 年 度	6,374	13,998	8,563	54,521	4,968	417	166	6,642	14,985
	比 較	39	846	△259	284	△6	1	23	△121	712

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
5,133	7,180	3,240	2,474	171,043	77,680
6,105	6,849	3,240	2,479	164,275	113,920
△972	331	0	△5	6,768	△36,240

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,063	給与改定に伴う増減分	447	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	2,896		平均昇給率 0.73%
		その他の増減分	△1,280	人員の異動等に伴う減分	
手 当	△28,599	制度改正に伴う増減分	6,768	期末勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	△35,367	人員の異動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	346,301
	平均給与月額 (円)	445,276
	平均年齢 (歳)	44.9
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	346,791
	平均給与月額 (円)	453,567
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	7	7.8
	2	4	4.5
	3	21	23.3
	4	26	28.9
	5	18	20.0
	6	11	12.2
	7	2	2.2
	8	1	1.1
	9		
	計	90	100

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日現在	1	4	4.6
	2	6	6.9
	3	19	21.8
	4	29	33.3
	5	17	19.5

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
	6	9	10.4
	7	2	2.3
	8	1	1.2
	9		
	計	87	100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部長に相当する職	部 長

(4) 昇 給				
区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		93	93
	昇給に係る職員数 (B)(人)		88	88
	号俸数別内訳	1号俸(人)	1	1
		2号俸(人)		
		3号俸(人)	3	3
		4号俸(人)	62	62
		6号俸(人)	18	18
		8号俸(人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)		94.6	94.6
前 年 度	職 員 数 (A)(人)		93	93
	昇給に係る職員数 (B)(人)		90	90
	号俸数別内訳	1号俸(人)	1	1
		2号俸(人)		
		3号俸(人)	3	3
		4号俸(人)	63	63
		6号俸(人)	19	19
		8号俸(人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)		96.8	96.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	4.0	4.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	70.0	70.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	21,169	21,169
代表的な特殊勤務手当の名称	発電給水業務手当, 交替勤務手当, 危険作業手当, ダム管理責任業務手当, 用地取得等交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措 置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	そ の 他
日野谷発電所主配電盤電源装置取替等修繕事業工事請負契約	千円 38,293		千円	平成31年度	千円 38,293	千円	千円	千円 38,293
川口ダム案内誘導用ロボット賃貸借契約	4,290	平成29年度	1,898	自 平成30年度 至 平成31年度	2,392			2,392
燃料電池自動車賃貸借契約	9,000	平成29年度	1,363	自 平成30年度 至 平成33年度	7,637			7,637
日野谷発電所川側擁壁耐震対策事業工事請負契約	16,487			平成31年度	16,487			16,487
日野谷発電所法面補強事業工事請負契約	40,897			平成31年度	40,897			40,897
日野谷発電所水圧鉄管小支台耐震補強事業工事請負契約	3,222			平成31年度	3,222			3,222
川口発電所屋外用断路器取替事業工事請負契約	28,394			平成31年度	28,394			28,394
川口発電所主配電盤取替事業工事請負契約	425,391			平成31年度	425,391			425,391

平成30年度徳島県電気事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 28,137,749

減 価 償 却 累 計 額 △17,151,766 10,985,983

ロ 業 務 設 備 331,087

減 価 償 却 累 計 額 △132,056 199,031

ハ 太 陽 光 発 電 設 備 1,266,687

減 価 償 却 累 計 額 △378,251 888,436ニ 事 業 外 固 定 資 産 8,772

電 気 事 業 固 定 資 産 合 計 12,082,222

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 3,760,665

ロ そ の 他 投 資 801投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 3,761,466

固 定 資 産 合 計 15,843,688

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,603,723

(2) 未 収 金 244,288

(3) 貯 蔵 品 1,230

(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 一年内償還長期貸付金		<u>294,611</u>	
流動資産合計			<u>12,343,852</u>
資産合計			<u><u>28,187,540</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 321,938

ロ 特別修繕引当金 1,016,330

ハ 修繕引当金 657,795

ニ 固定資産除却引当金 51,000

2,047,063

固定負債合計

2,047,063

4 流動負債

(1) 未払金

110,410

(2) 前受金

1,114

(3) 引当金

イ 賞与引当金 58,236

ロ 法定福利費引当金 10,026

引当金合計

68,262

(4) 預り有価証券

200,000

(5) その他流動負債

4,181

流動負債合計

383,967

5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		26,625	
収 益 化 累 計 額		<u>△25,237</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,388</u>
負 債 合 計			2,432,418
	資 本 の 部		
6 資 本 金			21,370,430
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	474		
ロ その他 資 本 剰 余 金	<u>1,064</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	49,600		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,239,173		
ハ 水 素 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 加 速 積 立 金	180,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>914,381</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,383,154</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,384,692</u>
資 本 合 計			<u>25,755,122</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>28,187,540</u></u>

平成29年度徳島県電気事業予定損益計算書

(単位 千円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 電力料	2,739,457		
(2) 太陽光発電電力料	218,201		
(3) 営業雑収益	<u>65,926</u>	3,023,584	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,137,116		
(2) 一般管理費	513,855		
(3) 太陽光発電費	<u>159,002</u>	<u>2,809,973</u>	
営業利益			213,611
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,479		
(2) 雑収益	<u>7,006</u>	13,485	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6		
(2) 雑損失	1,541		
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,778</u>	<u>4,325</u>	<u>9,160</u>
経常利益			222,771
6 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,350</u>	1,350	

7 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△650</u>
当年度純利益			222,121
前年度繰越利益剰余金			<u>611,026</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>833,147</u></u>

平成29年度徳島県電気事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 27,565,857

減 価 償 却 累 計 額 △16,556,987 11,008,870

ロ 業 務 設 備 320,546

減 価 償 却 累 計 額 △113,829 206,717

ハ 太 陽 光 発 電 設 備 1,264,835

減 価 償 却 累 計 額 △312,309 952,526ニ 事 業 外 固 定 資 産 9,572

電 気 事 業 固 定 資 産 合 計 12,177,685

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 4,055,276

ロ そ の 他 投 資 501投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 4,055,777

固 定 資 産 合 計 16,233,462

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,061,047

(2) 未 収 金 353,310

(3) 貯 蔵 品 1,230

(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 一年内償還長期貸付金		<u>368,970</u>	
流動資産合計			<u>11,984,557</u>
資産合計			<u><u>28,218,019</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	299,680	
ロ 特別修繕引当金	852,719	
ハ 修繕引当金	825,467	
ニ 固定資産除却引当金	<u>96,490</u>	<u>2,074,356</u>

固定負債合計

2,074,356

4 流動負債

(1) 未払金

199,571

(2) 前受金

1,114

(3) 引当金

イ 賞与引当金	53,610	
ロ 法定福利費引当金	<u>9,911</u>	

引当金合計

63,521

(4) 預り有価証券

200,000

(5) その他流動負債

4,181

流動負債合計

468,387

5 繰延収益			
長期前受金		26,625	
収益化累計額		<u>△25,237</u>	
繰延収益合計			<u>1,388</u>
負債合計			2,544,131
資 本 の 部			
6 資本金			21,370,430
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	474		
ロ その他資本剰余金	<u>1,064</u>		
資本剰余金合計		1,538	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	49,600		
ロ 中小水力発電開発改良積立金	3,239,173		
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	180,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>833,147</u>		
利益剰余金合計		<u>4,301,920</u>	
剰余金合計			<u>4,303,458</u>
資本合計			<u>25,673,888</u>
負債資本合計			<u><u>28,218,019</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 徳島県企業局財務規程第67条の規定により、移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～57年

機械及び装置 6～22年

器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異627,828千円については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月

から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の修繕の日までの期間(10年及び12年)で均分した額を計上している。

ニ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業法の基準に基づき、所要額を取崩し、その残額を計上することとしている。

ホ 固定資産除却引当金

設備等に係る撤去費用の支出に備えるため、支出見込額を撤去までの期間(20年)で均分した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに配分不能なセグメント資産及びセグメント負債は共通に記載している。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	水 力 発 電 事 業	太 陽 光 発 電 事 業	共 通	合 計
	千円	千円	千円	千円
営 業 収 益	3,061,342	181,000		3,242,342
営 業 費 用	2,994,451	172,437		3,166,888

営業損益	66,891	8,563		75,454
経常損益	74,601	8,633		83,234
セグメント資産	27,074,803	912,737	200,000	28,187,540
セグメント負債	2,087,035	145,383	200,000	2,432,418
その他の項目				
他会計繰入金	6,694	70		6,764
減価償却費	613,006	65,942		678,948
特別利益				
特別損失	2,000			2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	615,179	1,852		617,031

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この2つを資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
水 力 発 電 事 業	土 地 , 建 物 及 び 立 木	那賀郡那賀町音谷字滝倉344番3ほか31筆

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	474,498円
1年超	0円
計	474,498円

5 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として55,422千円を支給するため、退職給付引当金55,422千円を使用する。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給（支出）するため、賞与引当金53,610千円及び法定福利費引当金9,911千円を使用する。

(3) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕費用として167,672千円を支出するため、修繕引当金167,672千円を使用する。

平成30年度徳島県工業用水道事業会計予算説明書

平成30年度徳島県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 収 益			1,167,393	
	1 営 業 収 益		1,113,911	
		1 給 水 収 益	1,098,472	
		2 営 業 雑 収 益	15,439	
	2 営 業 外 収 益		53,482	
		1 受取利息及び配当金	571	
		2 長期前受金戻入	51,800	
		3 雑 収 益	1,111	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 費 用			1,054,017	
	1 営 業 費 用		996,266	
		1 吉 野 川 北 岸 工業用水道事業費	588,658	
		2 阿南工業用水道事業費	407,608	
	2 営 業 外 費 用		57,751	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	21,755	
		2 雑 支 出	2,599	
		3 消費税及び地方消費税	33,397	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			10,002	
	1 固 定 資 産 売 却 代		306	
		1 固 定 資 産 売 却 代	306	
	2 そ の 他 収 入		9,696	
		1 雑 収 入	9,696	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			620,974	
	1 建 設 改 良 費		438,741	
		1 改 良 費	438,741	
	2 企 業 債 償 還 金		182,233	
		1 企 業 債 償 還 金	182,233	

平成30年度徳島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,576
減価償却費	354,600
固定資産除却損	4,879
長期前受金戻入額	△50,002
退職給付引当金の増加	10,800
賞与引当金の増加	507
法定福利費引当金の減少	△5
受取利息及び配当金	△571
支払利息及び企業債取扱諸費	21,755
未収金・未収収益の減少	32,566
未払金・未払費用の増加	<u>14,316</u>
小計	484,421
利息及び配当金の受取額	571
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△21,755</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,237

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△406,242
有形固定資産の売却による収入	284
一般会計からの負担金による収入	<u>8,978</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△182,233</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,233
資金減少額	△115,976
資金期首残高	<u>2,991,657</u>
資金期末残高	2,875,681

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	21		78,000	33,005	73,211	184,216	30,055	214,271	
	合 計	21		78,000	33,005	73,211	184,216	30,055	214,271	
前 年 度	損益勘定支弁職員	21		80,215	32,029	83,890	196,134	30,114	226,248	
	合 計	21		80,215	32,029	83,890	196,134	30,114	226,248	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△2,215	976	△10,679	△11,918	△59	△11,977	
	合 計	0		△2,215	976	△10,679	△11,918	△59	△11,977	
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,238	2,634	1,839	10,175	2,497	235	135	7,267	2,448
	前 年 度	1,267	2,316	1,839	10,448	2,556	242	138	8,406	2,106
	比 較	△29	318	0	△273	△59	△7	△3	△1,139	342

通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,536	720	31,687	10,800
2,058		31,974	20,540
△522	720	△287	△9,740

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,215	給与改定に伴う増減分	104	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	897		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△3,216	人員の異動等に伴う減分	
手 当	△10,679	制度改正に伴う増減分	△287	期末勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	△10,392	人員の異動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,088
	平均給与月額 (円)	430,500
	平均年齢 (歳)	40.6
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,338
	平均給与月額 (円)	437,922
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	3	18.8
	2	1	6.2
	3	3	18.8
	4	7	43.7
	5		
	6	2	12.5
	7		
	8		
	9		
	計	16	100

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日現在	1	3	18.8
	2		
	3	3	18.8
	4	6	37.4
	5	1	6.2

区 分	行 政 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
	6	3	18.8
	7		
	8		
	9		
	計	16	100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部長に相当する職	部 長

(4) 昇 給				
区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		21	21
	昇給に係る職員数 (B)(人)		20	20
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)		
		3号俸(人)		
		4号俸(人)	15	15
		6号俸(人)	4	4
		8号俸(人)	1	1
	比率 (B)/(A) (%)		95.2	95.2
前 年 度	職 員 数 (A)(人)		21	21
	昇給に係る職員数 (B)(人)		20	20
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)		
		3号俸(人)		
		4号俸(人)	15	15
		6号俸(人)	4	4
		8号俸(人)	1	1
	比率 (B)/(A) (%)		95.2	95.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	9.3	9.3
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	87.5	87.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	43,256	43,256
代表的な特殊勤務手当の名称	発電給水業務手当, 交替勤務手当, 用地取得等交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	そ の 他
長岸水管橋撤去事業工事請負契約	千円 30,000		千円	平成31年度	千円 30,000	千円	千円	千円 30,000

平成30年度徳島県工業用水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		246,971	
ロ 建 物	1,163,926		
減価償却累計額	<u>△738,598</u>	425,328	
ハ 構 築 物	11,344,531		
減価償却累計額	<u>△5,910,243</u>	5,434,288	
ニ 機 械 装 置	3,435,513		
減価償却累計額	<u>△2,617,651</u>	817,862	
ホ 車 両 運 搬 具	60,229		
減価償却累計額	<u>△38,222</u>	22,007	
ヘ 船 舶	379		
減価償却累計額	<u>△360</u>	19	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	83,382		
減価償却累計額	<u>△64,717</u>	18,665	
チ 事 業 外 固 定 資 産		175	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>918,193</u>	
有形固定資産合計			7,883,508
(2) 無形固定資産			

イ 施設利用権	172,256		
ロ 電話加入権	<u>292</u>		
無形固定資産合計		172,548	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>159</u>		
投資その他の資産合計		<u>159</u>	
固定資産合計			8,056,215
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,875,681	
(2) 未収金	108,436		
貸倒引当金	<u>△1,182</u>	107,254	
(3) 貯蔵品		<u>38,940</u>	
流動資産合計			<u>3,021,875</u>
資産合計			<u><u>11,078,090</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>358,305</u>		
企業債合計		358,305	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,300,000		

ロ その他の長期借入金	200,000		
他会計借入金合計		2,500,000	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	66,856		
ロ修繕引当金	434,942		
引当金合計		501,798	
固定負債合計			3,360,103
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,980		
企業債合計		155,980	
(2) 未払金		58,397	
(3) 未払費用		952	
(4) 前受金		165	
(5) 引当金			
イ賞与引当金	10,563		
ロ法定福利費引当金	1,847		
引当金合計		12,410	
流動負債合計			227,904
5 繰延収益			
長期前受金		3,223,167	
収益化累計額		△1,901,412	

繰延収益合計			<u>1,321,755</u>
負債合計			4,909,762
	資本の部		
6 資本金			5,000,500
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,699		
ロ 国庫補助金	41,222		
ハ 工事負担金	<u>65,587</u>		
資本剰余金合計		110,508	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,057,320</u>		
利益剰余金合計		<u>1,057,320</u>	
剰余金合計			<u>1,167,828</u>
資本合計			<u>6,168,328</u>
負債資本合計			<u><u>11,078,090</u></u>

平成29年度徳島県工業用水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,017,103		
(2) 営業雑収益	<u>65,088</u>	1,082,191	
2 営業費用			
(1) 吉野川北岸工業用水道事業費	592,123		
(2) 阿南工業用水道事業費	<u>358,717</u>	<u>950,840</u>	
営業利益			131,351
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	657		
(2) 長期前受金戻入	58,173		
(3) 雑収益	<u>1,150</u>	59,980	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,978		
(2) 雑支出	<u>2,634</u>	<u>31,612</u>	<u>28,368</u>
経常利益			<u>159,719</u>
当年度純利益			159,719
前年度繰越利益剰余金			802,025
その他未処分利益剰余金変動額			<u>195,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,156,744</u></u>

平成29年度徳島県工業用水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		246,971
ロ 建 物	1,149,306	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△716,089</u>	433,217
ハ 構 築 物	11,027,772	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,696,795</u>	5,330,977
ニ 機 械 装 置	3,390,442	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,536,167</u>	854,275
ホ 車 両 運 搬 具	58,505	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,828</u>	29,677
ヘ 船 舶	379	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△360</u>	19
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	69,455	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△56,879</u>	12,576
チ 事 業 外 固 定 資 産		175
リ 建 設 仮 勘 定		<u>918,193</u>

有形固定資産合計

7,826,080

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権	192,183		
ロ 電話加入権	<u>292</u>		
無形固定資産合計		192,475	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>159</u>		
投資その他の資産合計		<u>159</u>	
固定資産合計			8,018,714
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,991,657	
(2) 未収金	141,002		
貸倒引当金	<u>△1,182</u>	139,820	
(3) 貯蔵品		<u>38,940</u>	
流動資産合計			<u>3,170,417</u>
資産合計			<u><u>11,189,131</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>514,285</u>		
企業債合計		514,285	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,300,000		

ロ その他の長期借入金	200,000		
他会計借入金合計		2,500,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	56,056		
ロ 修繕引当金	434,942		
引当金合計		490,998	
固定負債合計			3,505,283
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	182,233		
企業債合計		182,233	
(2) 未払金		43,790	
(3) 未払費用		1,243	
(4) 前受金		165	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,056		
ロ 法定福利費引当金	1,852		
引当金合計		11,908	
流動負債合計			239,339
5 繰延収益			
長期前受金		3,223,167	
収益化累計額		△1,851,410	

繰延収益合計			<u>1,371,757</u>
負債合計			5,116,379
	資本の部		
6 資本金			4,805,500
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,699		
ロ 国庫補助金	41,222		
ハ 工事負担金	<u>65,587</u>		
資本剰余金合計		110,508	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,156,744</u>		
利益剰余金合計		<u>1,156,744</u>	
剰余金合計			<u>1,267,252</u>
資本合計			<u>6,072,752</u>
負債資本合計			<u><u>11,189,131</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 徳島県企業局財務規程第67条の規定により、移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 9～17年

器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異159,494千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月

から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業法の基準に基づき、所要額を取崩し、その残額を計上することとしている。

ニ 貸倒引当金

長期にわたり未収となっている水道料金及びその延滞金を欠損処理する場合に備え、未収金相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	吉野川北岸 工業用水道事業	阿南工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	千円 570,681	千円 460,741	千円 1,031,422
営 業 費 用	569,580	395,438	965,018
営 業 損 益	1,101	65,303	66,404
経 常 損 益	10,680	84,896	95,576

セグメント資産	6,108,936	4,969,154	11,078,090
セグメント負債	2,241,811	2,667,951	4,909,762
その他の項目			
他会計繰入金	550	560	1,110
減価償却費	189,070	165,530	354,600
特別利益			
特別損失			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	348,968	57,274	406,242

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この2つを資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
吉野川北岸工業用水道事業	土 地	板野郡北島町北村字大開3番2

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
阿南工業用水道事業	土 地	阿南市宝田町日の本201番4

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給（支出）するため、賞与引当金10,056千円及び法定福利費引当金1,852千円を使用する。

平成30年度徳島県土地造成事業会計予算説明書

平成30年度徳島県土地造成事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 収 益			7,968	
	1 営 業 収 益		7,740	
		1 営 業 雑 収 益	7,740	
	2 営 業 外 収 益		228	
		1 受取利息及び配当金	228	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 費 用			1,489	
	1 営 業 費 用		1,488	
		1 一 般 管 理 費	1,488	
	2 営 業 外 費 用		1	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1	

平成30年度徳島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,479
受取利息及び配当金	△228
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1</u>
小計	6,252
利息及び配当金の受取額	228
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△1</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,479
資金増加額	6,479
資金期首残高	<u>1,199,875</u>
資金期末残高	1,206,354

平成30年度徳島県土地造成事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ その他有形固定資産 485,918

有形固定資産合計 485,918

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金 50,000投資その他の資産合計 50,000

固定資産合計 535,918

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,206,354流動資産合計 1,206,354資産合計 1,742,272

負 債 の 部

3 流 動 負 債

(1) 前 受 金

7,740

(2) そ の 他 流 動 負 債

7,740流動負債合計 15,480

負債合計 15,480

資 本 の 部

4 資 本 金			1,561,122
5 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	126,263		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>39,407</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>165,670</u>	
剰 余 金 合 計			<u>165,670</u>
資 本 合 計			<u>1,726,792</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,742,272</u></u>

平成29年度徳島県土地造成事業予定損益計算書

(単位 千円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 営業雑収益	<u>7,740</u>	7,740	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	<u>1,503</u>	<u>1,503</u>	
営業利益			6,237
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	<u>519</u>	519	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>518</u>
経常利益			<u>6,755</u>
当年度純利益			6,755
前年度繰越利益剰余金			<u>26,173</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>32,928</u></u>

平成29年度徳島県土地造成事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ その他有形固定資産 485,918

有形固定資産合計 485,918

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金 50,000投資その他の資産合計 50,000

固定資産合計 535,918

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,199,875流動資産合計 1,199,875資産合計 1,735,793

負 債 の 部

3 流 動 負 債

(1) 前 受 金

7,740

(2) そ の 他 流 動 負 債

7,740流動負債合計 15,480

負債合計 15,480

資 本 の 部

4 資 本 金			1,561,122
5 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	126,263		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,928</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>159,191</u>	
剰 余 金 合 計			<u>159,191</u>
資 本 合 計			<u>1,720,313</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,735,793</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。ただし、土地の売却及び賃貸に伴う収入が非課税であり、課税売上が1千万円を超えていないため消費税法第9条の規定により、消費税及び地方消費税の納税義務が免除されている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

土地造成事業会計は、現在西長峰工業団地を運営しており、運営方針等を工業団地単位にて決定していることから、これを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	西長峰工業団地
営業収益	千円 7,740
営業費用	1,488
営業損益	6,252
経常損益	6,479
セグメント資産	1,742,272
セグメント負債	15,480

	西長峰工業団地
その他の項目	千円
他会計繰入金	
減価償却費	
特別利益	
特別損失	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	

3 減損損失

(1) グループिंगの方法

土地造成事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候を認識した資産グループはない。

平成30年度徳島県駐車場事業会計予算説明書

平成30年度徳島県駐車場事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 収 益			75,894	
	1 営 業 収 益		75,030	
		1 駐 車 場 収 益	75,000	
		2 営 業 雑 収 益	30	
	2 営 業 外 収 益		864	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	199	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	665	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 費 用			67,462	
	1 営 業 費 用		67,460	
		1 一 般 管 理 費	67,460	
	2 営 業 外 費 用		2	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			99	
	1 固 定 資 産 売 却 代		99	
		1 固 定 資 産 売 却 代	99	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			50,271	
	1 建 設 改 良 費		50,271	
		1 改 良 費	50,271	

平成30年度徳島県駐車場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,432
減価償却費	46,048
固定資産除却損	1,612
長期前受金戻入額	△665
受取利息及び配当金	△199
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>2</u>
小計	55,230
利息及び配当金の受取額	199
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△2</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,427

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△50,271
有形固定資産の売却による収入	<u>99</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,172

資金増加額	5,255
資金期首残高	<u>814,432</u>
資金期末残高	819,687

平成30年度徳島県駐車場事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 519,730

ロ 建 物 1,497,344

減 価 償 却 累 計 額 △1,211,214 286,130

ハ 構 築 物 75,627

減 価 償 却 累 計 額 △62,647 12,980

ニ 機 械 装 置 203,282

減 価 償 却 累 計 額 △141,834 61,448

ホ 備 品 794

減 価 償 却 累 計 額 △315 479

有 形 固 定 資 産 合 計 880,767

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 123無 形 固 定 資 産 合 計 123

固 定 資 産 合 計 880,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 819,687

(2) 貯 蔵 品 268

流動資産合計			<u>819,955</u>
資産合計			<u><u>1,700,845</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>121,085</u>	<u>121,085</u>	
固定負債合計			121,085
4 流動負債			
(1) 未払金			1,000
(2) 前受金		<u>30</u>	
流動負債合計			1,030
5 繰延収益			
長期前受金			33,900
収益化累計額		<u>△23,182</u>	
繰延収益合計			<u>10,718</u>
負債合計			132,833
資本の部			
6 資本金			1,328,840
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	6,180		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>232,992</u>		

利益剰余金合計	<u>239,172</u>	
剰余金合計		<u>239,172</u>
資本合計		<u>1,568,012</u>
負債資本合計		<u><u>1,700,845</u></u>

平成29年度徳島県駐車場事業予定損益計算書

(単位 千円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 駐車場収益	75,000		
(2) 営業雑収益	<u>33</u>	75,033	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	<u>68,866</u>	<u>68,866</u>	
営業利益			6,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	291		
(2) 長期前受金戻入	<u>665</u>	956	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>953</u>
経常利益			<u>7,120</u>
当年度純利益			7,120
前年度繰越利益剰余金			<u>217,440</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,560</u></u>

平成29年度徳島県駐車場事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 519,730

ロ 建 物 1,464,298

減 価 償 却 累 計 額 △1,176,688 287,610

ハ 構 築 物 75,627

減 価 償 却 累 計 額 △61,124 14,503

ニ 機 械 装 置 187,968

減 価 償 却 累 計 額 △131,901 56,067

ホ 備 品 594

減 価 償 却 累 計 額 △249 345

有 形 固 定 資 産 合 計 878,255

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 123無 形 固 定 資 産 合 計 123

固 定 資 産 合 計 878,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 814,432

(2) 貯 蔵 品 268

流動資産合計			<u>814,700</u>
資産合計			<u><u>1,693,078</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>121,085</u>	<u>121,085</u>	
固定負債合計			121,085
4 流動負債			
(1) 未払金			1,000
(2) 前受金		<u>30</u>	
流動負債合計			1,030
5 繰延収益			
長期前受金			33,900
収益化累計額		<u>△22,517</u>	
繰延収益合計			<u>11,383</u>
負債合計			133,498
資本の部			
6 資本金			1,328,840
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	6,180		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>224,560</u>		

利益剰余金合計	<u>230,740</u>	
剰余金合計		<u>230,740</u>
資本合計		<u>1,559,580</u>
負債資本合計		<u><u>1,693,078</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 3～45年

構築物 3～50年

機械及び装置 9～12年

器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

(2) 引当金の計上方法

修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕準備引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。ただし、課税売上が1千万円を超えていないため消費税法第9条の規定により、消費税及び地方消費税の納税義務が免除されている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

駐車場事業会計は、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場を運営しており、各駐車場にて運営方針を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	藍場町地下駐車場	松茂駐車場	合計
営業収益	千円 70,842	千円 4,188	千円 75,030
営業費用	63,693	3,767	67,460
営業損益	7,149	421	7,570
経常損益	7,955	477	8,432
セグメント資産	926,058	774,787	1,700,845
セグメント負債	123,657	9,176	132,833
その他の項目			
他会計繰入金			
減価償却費	43,421	2,627	46,048
特別利益			

特 別 損 失			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増 加 額	37,824	12,447	50,271

3 減損損失

(1) グループニングの方法

駐車場事業に使用している固定資産については、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この2つを資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候を認識した資産グループはない。

